

## 平成27年度における児童・生徒の問題行動等の実態について（概要）

本調査は、東京都の公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象として、平成27年度における「暴力行為」「いじめ」「小学校、中学校における長期欠席者」「高等学校における長期欠席者」「高等学校における中途退学者」等の実態を把握するために実施したものである。

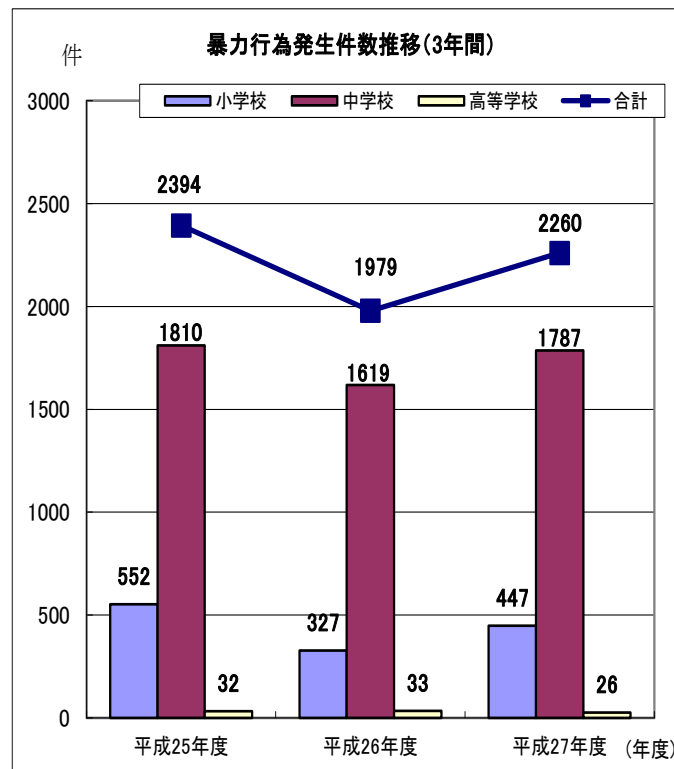
表中（ ）内は、平成26年度調査の結果を示す。「PO」の表示は別添「資料 平成27年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」の参照ページを示す。

### 小学校、中学校、高等学校における暴力行為の状況

**暴力行為**  
「対教師暴力」「生徒間暴力」「対人暴力」「器物損壊」の4形態をいう。 P2～5

暴力行為の発生件数は2,260件であり、平成26年度の1.14倍〔281件増加〕となっている。小学校、中学校では、学校の管理下で増加している。高等学校の発生件数は、減少している。

項目	学校数	区分	発生学校数	発生学校率(%)	発生件数
小学校	1,292	学校の管理下	146 (100)	11.3 (7.7)	418 (307)
		学校の管理下以外	19 (14)	1.5 (1.1)	29 (20)
		小学校合計	165 (114)	—	447 (327)
中学校	627	学校の管理下	291 (269)	46.4 (42.8)	1,659 (1,444)
		学校の管理下以外	76 (96)	12.1 (15.3)	128 (175)
		中学校合計	367 (365)	—	1,787 (1,619)
高等学校	192	学校の管理下	18 (16)	9.4 (8.2)	19 (23)
		学校の管理下以外	7 (8)	3.6 (4.1)	7 (10)
		高等学校合計	25 (24)	—	26 (33)
発生件数合計					2,260 (1,979)



平成27年度調査から、暴力行為の発生状況の区分が「学校の管理下」「学校の管理下以外」に変更になった。

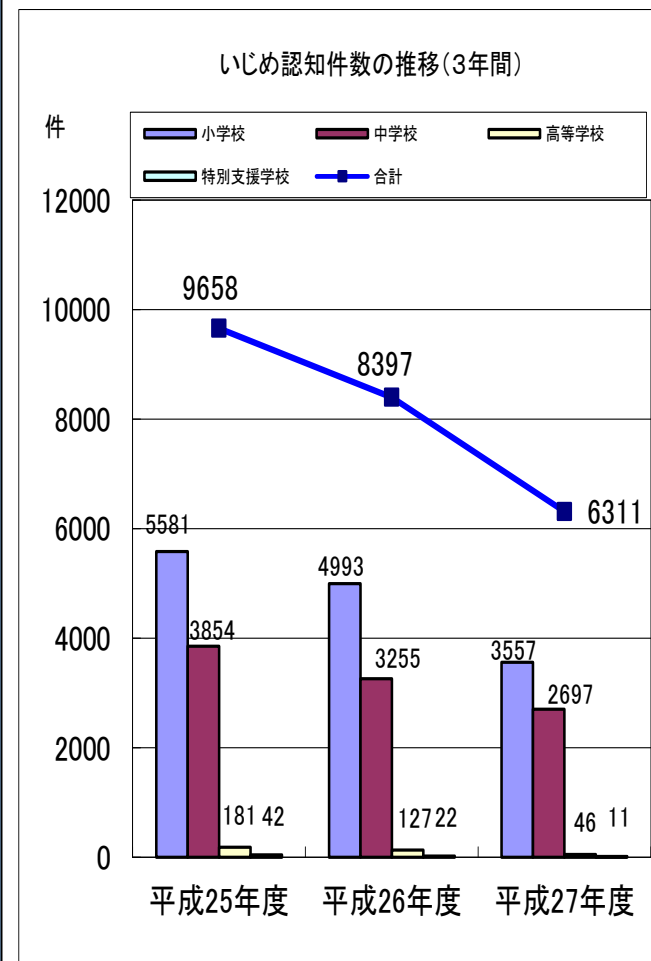
- 【特徴】**
- 小学校、中学校では、前年度に比べ暴力行為が増加した。
  - 高等学校では、前年度に比べ、暴力件数は減少した。
  - 暴力行為の加害児童・生徒数を学年別にみると、小学校では6年生、中学校では2年生、高等学校では1年生が最も多い。
- 【これまでの取組】**
- 「人権尊重の精神」を指導の基本とした生活指導の徹底のための区市町村教育委員会や学校への指導・助言
  - 「スクールカウンセラー配置校連絡会」等を活用した学校と連携した指導の充実
  - 問題行動の再発防止の徹底
  - 学校、地域、関係機関が連携し問題行動等に対応するため「学校サポートチーム」の全公立学校への設置
  - 暴力傾向のある児童に対して、自分の感情をコントロールする力を身に付けるための個別指導の計画的な実施
- 【今後の対応】**
- 暴力傾向のある児童・生徒に対する保護者や関係機関等と連携した個別指導や支援の実施
  - 児童・生徒理解や児童・生徒が自分の感情をコントロールする力を育成する等、教員の対応力の向上を図るため、スクールカウンセラー等を講師とした校内研修の実施
  - スクールカウンセラーが暴力傾向のある児童・生徒に適切に対応できるよう、資質向上を図るための連絡会等を開催

### 「いじめ」の状況

**いじめの定義** 児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であつて、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。

いじめの認知件数は6,311件であり、平成26年度から、全ての校種で減少している。3月31日時点のいじめの解消率は、小学校、高等学校で減少し、中学校で増加している。

項目	学校数	認知学校数	認知学校率(%)	認知件数	解消件数(3月31日時点)	解消率(%)
小学校	1,292	848 (888)	65.6 (68.5)	3,557 (4,993)	3,018 (4,400)	84.8 (88.1)
中学校	627	477 (483)	76.1 (76.8)	2,697 (3,255)	2,411 (2,868)	89.4 (88.1)
高等学校	237	30 (53)	12.7 (22.2)	46 (127)	40 (120)	87.0 (94.5)
特別支援学校	62	7 (8)	11.3 (13.1)	11 (22)	11 (22)	100.0 (100.0)
認知件数合計				6,311 (8,397)	5,480 (7,410)	86.8 (88.2)



- 【特徴】**
- いじめの認知件数は、全ての校種で減少した。
  - いじめ発見のきっかけは、全校種の合計で「アンケートなど学校の取組」「本人からの訴え」の順で多くなっている。
  - いじめの態様では、全校種で「冷やかしかからかみ」等の言葉によるもの」が最も多い。
- 【これまでの取組】**
- 「いじめ総合対策」に基づく、未然防止、早期発見、早期対応、重大事態への対処の段階ごとの具体的な取組の推進
  - 「ふれあい月間」におけるいじめの防止等の対策の重点的取組の推進
  - スクールカウンセラーによる、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施
  - 「いじめ防止教育プログラム」、「STOP!いじめI・II(DVD)」、「学校いじめ対策委員会の効果的な活用(リーフレット)」等を活用した授業や教職員研修の充実
  - 年3回以上のアンケートの実施、「東京都いじめ相談ホットライン」による24時間電話相談、メール相談、来所相談の実施
  - 「いじめの認知件数及び対応状況把握のための調査」を踏まえた取組の改善
- 【今後の対応】**
- 全ての教職員が「いじめ」の定義を正しく理解し、軽微ないじめを含め確実に認知することを徹底
  - 「学校いじめ対策委員会」の役割を明確化し、全てのいじめについて組織的な対応を強化
  - スクールカウンセラー等を含む全ての教職員による相談体制の充実と、児童・生徒が信頼して相談できる関係の構築
  - 子供たちがいじめ問題の解決に向けて自ら考え、話し合い、行動できるようにするための指導の充実
  - 「学校いじめ防止基本方針」の保護者への周知と、被害の子供、加害の子供の保護者に対する学校の対応方針等の説明の徹底
  - 「学校サポートチーム」の機能を明確化し、学校・地域・関係機関等の連携体制の強化
  - 都教育委員会いじめ問題対策委員会(専門家会議)からの「最終答申」を踏まえ、「いじめ総合対策【第2次】」を策定、平成29年4月より、全公立学校で取組開始

## 小学校、中学校における長期欠席の状況

P14～19

長期欠席者のうち、不登校児童・生徒数は小学校2,731人、中学校7,887人であり、平成26年度と比較して小学校、中学校ともに増加している。また、出現率も増加している。学校復帰率は、小学校では32.0%、中学校では23.2%とどちらも減少している。

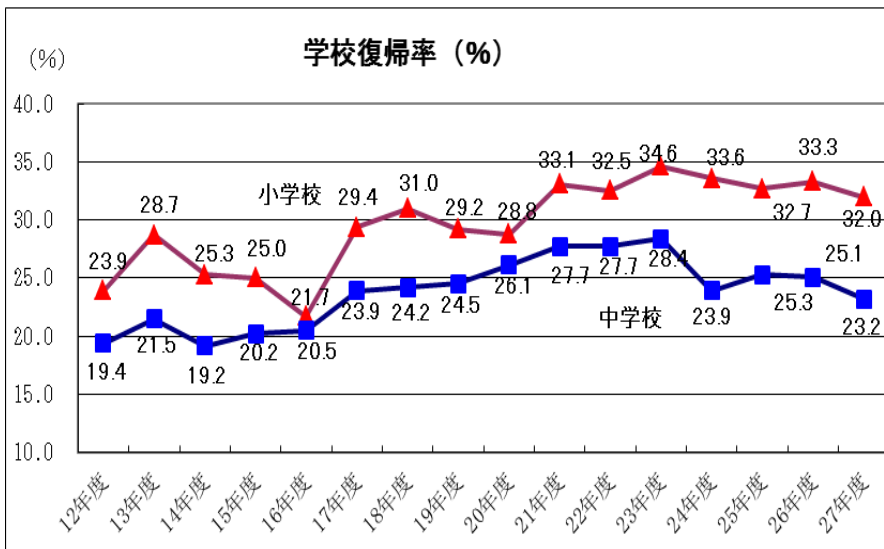
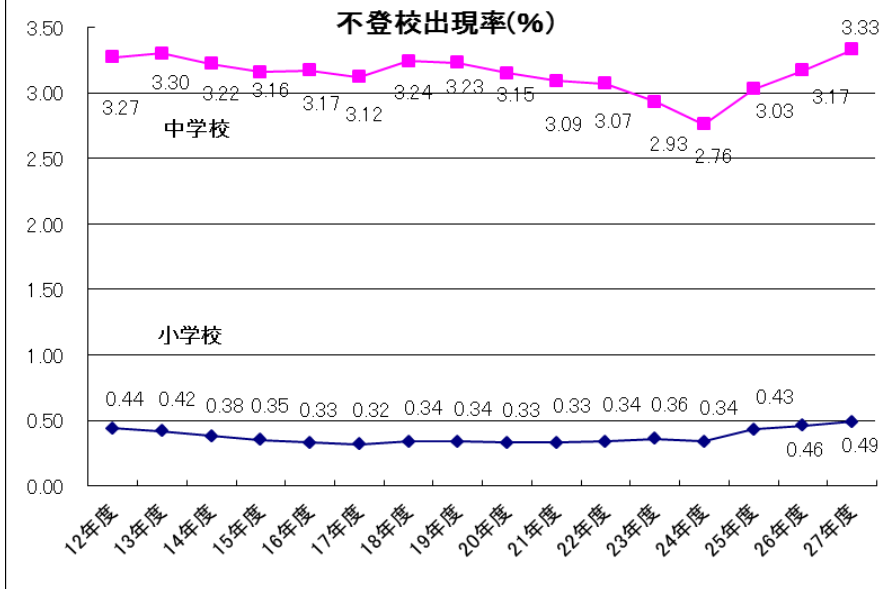
### 長期欠席者数の状況

項目	病気	経済的理由	不登校	不登校出現率	その他	
					うち「不登校」の要因を含んでいる者	
小学校	1,775	0	2,731 (2,565)	0.49	1,961	381
中学校	1,363	0	7,887 (7,514)	3.33	680	392

### 長期欠席調査について

昨年度までの「不登校の状況」から「長期欠席の状況」へと調査範囲が拡大

「長期欠席者数」とは、平成28年3月31日現在の在学者のうち、「児童・生徒指導要録」の「欠席の記録」欄の日数が、平成27年度間に連続又は断続して30日以上であった児童・生徒数の集計



### 【特徴】

- 小学校、中学校ともに、前年度より長期欠席の児童・生徒数、不登校出現率が増加している。
- 不登校の本人に係る要因としては、小学校、中学校ともに「不安の傾向がある」が最も多く、次に「無気力の傾向がある」が続く。
- 不登校児童・生徒のうち、小学校では8.3%、中学校では15.3%が、学校内外のいずれの機関においても相談・指導を受けていない。

### 【これまでの取組】

- 学校の組織的な指導体制を確立するため、不登校の生徒数が多い中学校に対して加配教員を配置
- 全公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置による相談体制等の充実
- スクールソーシャルワーカー及び家庭と子供の支援員を配置する区市町村への支援
- 不登校等の児童・生徒の学校復帰や就学・就労に導く支援の推進に向けた「不登校・若者自立支援フォーラム」の開催
- 「不登校・中途退学対策検討委員会」からの提言（事務局として関与）

### 【今後の対応】

- 学校の教育相談体制の充実による不登校の未然防止、早期対応の徹底
- 不登校対策の中心的役割を担う教員の指定による学校の組織的な支援体制の強化
- 児童・生徒の状況に応じた適切な支援を行うための支援計画の作成や関係機関が連携して支援するための体制づくりを推進
- スクールソーシャルワーカー等を活用した支援チームの設置などの取組への支援
- 不登校の児童・生徒が再チャレンジできる教育環境の充実を図るため、教育支援センター（適応指導教室）における指導内容の充実や、教育課程特例校の取組の広がりに向けた検討を行う「教育支援センター（適応指導教室）等充実方策検討委員会」の運営
- フリースクール等民間施設・団体との連携を推進し、多様な支援を充実

## 高等学校における長期欠席者・中途退学者数等の状況

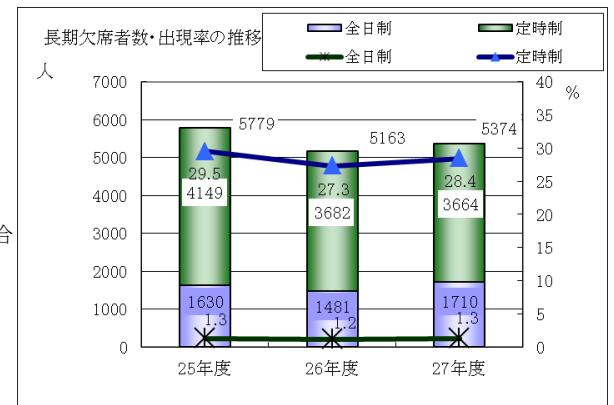
P20～32

長期欠席者数は全日制では増加し、定時制では減少した。中途退学者数は、全日制・定時制とも昨年度に引き続き減少した。

### 高等学校における長期欠席者の状況 P20～25

項目	長期欠席者数	出現率(%)
全日制	1,710 (1,481)	1.3 (1.2)
定時制	3,664 (3,682)	28.4 (27.3)

\*高等学校の長期欠席者数は、理由別に「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」の合計数である。

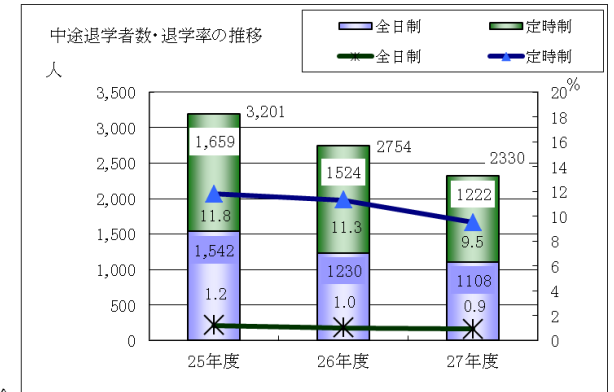


### 長期欠席の理由と割合 表中 [ ] は長期欠席者数に対する割合

項目	病気	経済的理由	不登校	その他
全日制	403 [23.6%]	9 [0.5%]	1,031 [60.3%]	267 [15.6%]
定時制	340 [9.3%]	99 [2.7%]	2,579 [70.4%]	646 [17.6%]

### 高等学校における中途退学者数の状況 P25～32

項目	中途退学者数	退学率(%)
全日制	1,108 (1,230)	0.9 (1.0)
定時制	1,222 (1,524)	9.5 (11.3)



### 中途退学の主な理由 表中 [ ] は中途退学者数に対する割合

項目	学校生活・学業不適応	進路変更	学業不振
全日制	380 [34.3%]	287 [25.9%]	305 [27.5%]
定時制	448 [36.7%]	402 [32.9%]	192 [15.7%]

### 高等学校における原級留置者数（単位制を除く） P29

項目	原級留置者数	対生徒比率(%)
全日制	291 (288)	0.3 (0.3)
定時制	151 (221)	2.9 (3.8)

### 【特徴】

- 長期欠席者数の出現率は、全日制・定時制とも増加している。長期欠席者の理由別内訳は、全日制・定時制とも「不登校」が最も多く、続いて全日制では「病気」「その他」「経済的理由」、定時制では「その他」「病気」「経済的理由」の順となっている。
- 中途退学者は、全日制・定時制とも1学年が最も多く、学年が進行するにつれて減少している。中途退学の主な理由は、全日制・定時制とも「学校生活・学業不適応」が最も多く、続いて全日制では「学業不振」「進路変更」、定時制では「進路変更」「学業不振」の順となっている。
- 原級留置者数は、昨年度と比べ、全日制では増加し、定時制では減少している。

### 【これまでの取組】

- 体験入学や授業公開の実施
- 単級制高校等における柔軟なカリキュラムの編成
- 全ての定時制課程における人間関係づくりのためのグループエンカウンターの実施
- チャレンジスクール、エンカレッジスクール等での指導の充実
- 学力向上に向けた取組

### 【今後の対応】

- スクールカウンセラーによる教員研修や保護者向け講演会の実施
- 不登校・中途退学に関する調査結果に基づいた、スクールソーシャルワーカーの有効活用等の総合的な対策の実施
- 自立支援チームによる学校訪問を通して、支援を要する生徒に対するきめ細やかな相談対応等を実施